

乳肉水産食品部会（8月2日開催）における主な委員発言要旨

【リスクの整理と自己責任】

- ・ 全て規制が必要なのか、それとも自主的判断によるかは、データや専門家の意見を伺った上で、丁寧に考えていくべき。消費者も、業界や教育の場などからきちんと情報提供されれば、自分で決定する。自己責任ということもあると思う。
- ・ 食べ物に関しては、基本的に何を食べてもその人の自由だと思う。
- ・ 日本人の多くはゼロリスクを求めると言われるが、ゼロリスクはあり得ないので、リスクをしっかりとるとか、自己責任で食べてもらうということを考えていく必要があるのではないか。
- ・ 世界的には食品の安全性基準について、定量的なリスクアセスメントが進行しているが、どのレベルで線を引くかは、科学的なエビデンスに基づくほかに、別の次元で問題になることがある。命に関わるかどうかというのが非常に重要なファクターではないか。その点を含めて、自己責任を許すかどうかを含めて、基本的なスタンスを考える必要があるのではないか。
- ・ 食肉等ごとのリスクを十分に理解する、リスクの大きさに応じた対応をしっかり検討する必要があるだろう。

【自治体における監視指導の取組】

- ・ 事業者に対しては自治体が監視指導を行っている。消費者がリスクを理解していても、事業者が提供しているから大丈夫と思っている部分があるのではないか。自治体の取り組みとして、事業者に対してどのように対応するかという視点も重要ではないか。

【食中毒のリスク等に関する警告表示】

- ・ 法的規制ではなく、リスクを表示した上で、自己責任で消費者に選択させる場合に、仮にそこで感染した場合、自己責任ということで済むのか。その辺の法的な整理について、専門家の方にも意見を聞きながら進めてはどうか。

【リスクコミュニケーション】

- ・ 社会構造が変わり、食のあり方を家庭内で伝えることも難しくなっている。食の安全に対する意識も、飲食店で供されるものは安全という根拠ない信頼もある。国民全体に対するリスクコミュニケーションが、食肉等を生で食べることに必要ではないか。
- ・ 危険なものは食べないというリスクコミュニケーションが大事。
- ・ 一定の危険性があるということを、危険度の星の数などで表すなどしてはどうか。どのような経路で感染するかなどを、子供たち、次世代に伝えながら、なる

べく生では食べないほうが良いということを伝えるべきではないか。

【国民的理解の向上】

- ・ 国民の食生活を考えると、食事を整えるプロセスに関する知識や実践力が低下している中で、今の議論と国民の食生活の乖離が非常に大きい。
- ・ 生の食肉や内臓を食べないという社会常識を広げることで、感染する状況は抑えられるのではないか。
- ・ いわゆる学校教育の中で食品の安全性について教育する必要があるのではないか。
- ・ 家庭科や保健などの学校教育の中で、根本的なところを国民に理解させる取り組みを同時進行しておかなければ、こういった問題はなかなか解決していかないのではないか。

【事業者を巻き込んだ取組】

- ・ リスクコミュニケーションの専門家の知恵も拝借しながら、国民と消費者との間、それから業者さんとの間の共通理解に持っていくかという議論ができればとよいかと思う。
- ・ 医療では、手術のリスクについてインフォームドコンセントをする。食品の提供者も、どの程度の危険性があるかについて知識を持つことが求められているのではないか。
- ・ どういう提供のされ方をしているか、業界とのヒアリング等も含めて調査をしていくということが必要。

【提供実態の調査】

- ・ 豚の場合、提供している人たちがどれぐらいいるのかという調査をかけていたが、それぞれ生食を提供する業者がどれぐらいいるかというのもきっちり把握した上で規制が行われることが必要。

【今後の進め方】

- ・ 教育の場でも、牛の食肉と牛の肝臓の生食について規制されている中、他の内臓は大丈夫なのかと聞かれる。今年度の課題として、まず肝臓以外の牛の内臓について検討していくことについて賛成。
- ・ 3年後を目途に最終的にはこういうものについてこういう対応の仕方、この食品についてはこういう対応の仕方というようなことで、それぞれ対象とするものについての一括の対応ではなくて、かなり柔軟な対応をしていく必要があると考えている。